

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	12,350,119	13,654,648	18,378,287
経常利益 (千円)	101,262	254,806	453,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	47,896	134,454	339,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,804	40,365	710,961
純資産額 (千円)	26,168,120	26,571,043	26,652,277
総資産額 (千円)	32,373,846	35,398,415	34,345,446
1株当たり四半期(当期)純利益金 (円)	3.15	8.85	22.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	75.1	77.6

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.38	2.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境は改善が進んでおり、個人消費も底堅い動きとなっているなど、全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、中国の景気減速による世界経済への影響、原油安や為替の急激な変動などによる影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の最終年度にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発および生産立ち上げに注力するとともに、生産性向上および合理化推進のための活動を引き続き、推進してまいりました。

その結果、主に住生活関連機器事業および検査計測機器事業の販売の拡大により、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,654百万円で、前年同四半期比1,304百万円（10.6%）の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、円安にともなう輸入資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的な合理化、販売拡大による粗利益額の改善等により、営業利益186百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常利益254百万円（前年同四半期比153百万円、151.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円（前年同四半期比86百万円、180.7%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、前四半期に引き続き、生産性向上のための工程改革等に積極的に取り組むとともに、新製品の開発および生産立ち上げのための活動を進めてまいりました。また、立位手術術者体位保持機器等、医療・診療空間で使用される新製品の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビル供給増加にともなうオフィス家具需要が堅調に推移し、売上高は5,825百万円で前第3四半期連結累計期間比795百万円、15.8%の増収となりました。利益面では、市場競争の激化にともなう販売単価の低下の影響および円安の進行による海外調達資材価格の上昇等はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上、積極的なコスト削減活動等により、セグメント損失は67百万円（前年同四半期はセグメント損失94百万円）と赤字幅を縮小することができました。

検査計測機器

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動と装置の効率的な立ち上げのための活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は中国顧客向け検査装置の大口物件にかかる売上高が計上でき、売上高は4,509百万円で前第3四半期連結累計期間比417百万円、10.2%の増収となりました。また、利益面では装置販売価格の低下等の影響はあったものの、販売の拡大にともなう粗利益額の増加により、セグメント利益は93百万円（前年同四半期はセグメント損失122百万円）と黒字転換を図ることができました。

産業機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,590百万円で前第3四半期連結累計期間比3百万円、0.2%の減収となりました。また、利益面では積極的なコストダウン・合理化活動を推進したものの、セグメント利益は119百万円で、前第3四半期連結累計期間比25百万円、17.3%の減益となりました。

エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進活動、工場製造ラインのレイアウト改善、工場周辺的环境整備活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は687百万円で前第3四半期連結累計期間比1百万円、0.3%の減収となり、セグメント損失は34百万円（前年同四半期はセグメント損失47百万円）と、赤字幅を縮小することができました。

機械・工具

当セグメントにつきましては、営業エリアにおける企業設備投資環境が改善するなか機械・工具等の販売促進活動に努めた結果、売上高は1,043百万円で、前第3四半期連結累計期間比96百万円、10.2%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は87百万円で、前第3四半期連結累計期間比28百万円、47.7%の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、346百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注残高は10,574百万円で前年同四半期比4,761百万円（81.9%）と著しく増加しております。

これは主に、検査計測機器事業において、中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる受注が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,400	151,944	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,944	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐、TQM推進室管掌	専務取締役	産業機器部門、エクステリア部門管掌	鷹野 力	平成27年7月1日
常務取締役	経営企画本部（企画室・経理部）、人事部、ネットワーク部管掌	常務取締役	経営企画本部（企画室・経理部・TQM推進グループ）、人事部、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成27年7月1日
取締役	産業機器部門、エクステリア部門管掌	取締役	産業機器部門副部門長、エクステリア部門副部門長	玉木 昭男	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058,419	8,737,029
受取手形及び売掛金	6,443,833	5,876,662
有価証券	251,205	901,260
商品及び製品	487,069	1,003,814
仕掛品	2,731,108	4,491,319
原材料及び貯蔵品	1,056,456	1,040,110
その他	634,043	815,590
貸倒引当金	1,942	2,567
流動資産合計	21,660,193	22,863,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,824,775	1,818,613
機械装置及び運搬具(純額)	471,635	518,798
土地	4,214,993	4,230,231
その他(純額)	382,284	519,061
有形固定資産合計	6,893,688	7,086,705
無形固定資産	307,833	315,567
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468,080	3,885,060
その他	1,021,381	1,253,694
貸倒引当金	5,731	5,831
投資その他の資産合計	5,483,731	5,132,924
固定資産合計	12,685,253	12,535,196
資産合計	34,345,446	35,398,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,869	1,218,400
電子記録債務	1,627,758	1,262,660
未払法人税等	38,029	52,326
前受金	1,814,889	1,897,012
賞与引当金	306,522	204,516
役員賞与引当金	11,300	-
その他	1,088,741	1,020,203
流動負債合計	6,771,111	7,989,119
固定負債		
長期借入金	167,487	92,484
役員退職慰労引当金	175,080	186,060
退職給付に係る負債	440,530	413,702
その他	138,961	146,006
固定負債合計	922,058	838,252
負債合計	7,693,169	8,827,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,981,533	21,994,418
自己株式	272,421	272,451
株主資本合計	26,080,429	26,093,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,446	413,084
為替換算調整勘定	75,288	64,894
退職給付に係る調整累計額	4,887	220
その他の包括利益累計額合計	571,847	477,758
純資産合計	26,652,277	26,571,043
負債純資産合計	34,345,446	35,398,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,350,119	13,654,648
売上原価	10,197,840	11,158,839
売上総利益	2,152,279	2,495,809
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	605,766	612,410
賞与引当金繰入額	38,955	56,013
退職給付費用	49,339	46,739
貸倒引当金繰入額	90	624
役員退職慰労引当金繰入額	10,320	10,980
その他	1,514,685	1,582,319
販売費及び一般管理費合計	2,218,975	2,309,087
営業利益又は営業損失()	66,696	186,721
営業外収益		
受取利息	36,274	32,986
受取配当金	22,272	25,216
為替差益	85,212	-
助成金収入	1,480	1,781
その他	33,052	18,197
営業外収益合計	177,291	77,180
営業外費用		
支払利息	2,447	1,559
為替差損	-	4,031
固定資産除売却損	5,341	2,365
その他	1,543	1,139
営業外費用合計	9,332	9,096
経常利益	101,262	254,806
特別損失		
投資有価証券評価損	5,279	-
特別損失合計	5,279	-
税金等調整前四半期純利益	95,983	254,806
法人税、住民税及び事業税	48,407	81,085
法人税等調整額	319	39,265
法人税等合計	48,087	120,351
四半期純利益	47,896	134,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,896	134,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	47,896	134,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,470	88,362
為替換算調整勘定	8,601	10,393
退職給付に係る調整額	3,836	4,666
その他の包括利益合計	178,908	94,089
四半期包括利益	226,804	40,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,804	40,365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	37,218千円
支払手形	-	112,664
電子記録債務	-	542,417

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金等による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	374,694千円	426,487千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,029,154	4,091,715	1,594,033	688,923	946,291	12,350,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,166	66,494	7	3,131	364,975	464,774
計	5,059,321	4,158,209	1,594,040	692,055	1,311,267	12,814,894
セグメント利益又は損失()	94,837	122,503	144,965	47,924	59,262	61,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	61,039
セグメント間取引消去	5,656
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,696

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,825,032	4,509,106	1,590,229	687,058	1,043,222	13,654,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,900	10,846	19,375	8,317	455,155	517,594
計	5,848,933	4,519,953	1,609,604	695,375	1,498,377	14,172,243
セグメント利益又は損失()	67,667	93,295	119,867	34,832	87,553	198,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	198,215
セグメント間取引消去	11,494
四半期連結損益計算書の営業利益	186,721

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円15銭	8円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	47,896	134,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	47,896	134,454
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。